

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日~2018年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。  
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年9月12日)	16,119	300	17.1	197.56	20.3	96.8	—	2,737
6期(2015年9月14日)	13,370	200	△15.8	166.24	△15.9	96.4	—	1,867
7期(2016年9月12日)	13,079	150	△1.1	163.58	△1.6	93.2	—	1,398
8期(2017年9月12日)	14,793	250	15.0	196.81	20.3	98.3	—	1,341
9期(2018年9月12日)	14,135	200	△3.1	198.05	0.6	98.7	—	1,366

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
 \*MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年9月12日	円	%		%	%	%
9月末	14,793	—	196.81	—	98.3	—
10月末	14,969	1.2	200.31	1.8	93.8	—
11月末	15,376	3.9	205.93	4.6	94.5	—
12月末	15,594	5.4	209.67	6.5	96.0	—
2018年1月末	16,268	10.0	217.99	10.8	98.4	—
2月末	16,946	14.6	223.31	13.5	98.7	—
3月末	16,664	12.6	219.12	11.3	98.6	—
4月末	16,010	8.2	209.57	6.5	98.8	—
5月末	16,232	9.7	214.64	9.1	97.1	—
6月末	15,310	3.5	204.45	3.9	98.2	—
7月末	14,356	△3.0	191.44	△2.7	97.8	—
8月末	14,963	1.1	203.95	3.6	96.3	—
8月末 2018年9月12日	14,850	0.4	205.24	4.3	97.2	—
(期末) 2018年9月12日	14,335	△3.1	198.05	0.6	98.7	—

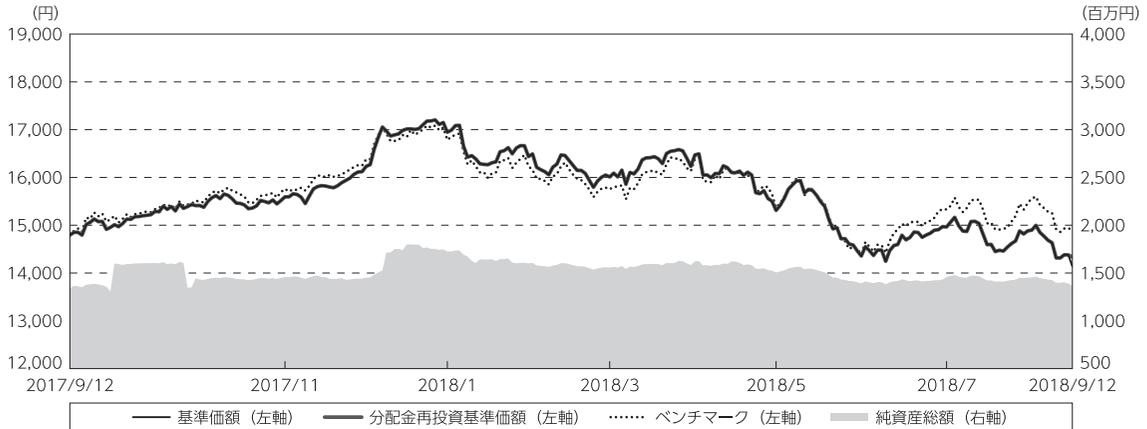
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：14,793円

期 末：14,135円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) アセアン各国の2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高などが好感されたこと
- (下 落) 米長期金利の上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の保護主義的な通商政策への懸念が高まったこと、マレーシアの政権交代による政策不透明感が懸念されたこと、米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、外国人投資家による資金流出が続いたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦への懸念後退や米株高が好感された一方、米中貿易摩擦の再燃や新興国の通貨安が懸念されたこと

## ○投資環境

アセアンの株式市場は、期初、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや米株高などを受けて上昇して始まりました。2017年10月以降は、アセアン各国の7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高などを背景に緩やかに上昇を続けました。2018年2月に入ると、米長期金利の上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国による鉄鋼・アルミニウムの輸入制限発動表明を受けて、米国の保護主義的な通商政策への警戒感などから反落しました。4月中旬以降は、中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことで米中貿易摩擦の激化への懸念が後退したものの、米国の長期金利の上昇やマレーシアの政権交代による不透明感などが懸念され一進一退の動きが続きました。5月中旬以降は、米国の利上げ決定や金融引き締めスタンスの継続、中国の経済指標の下振れ、米中貿易摩擦などへの懸念の強まり、アセアン通貨安などを受け7月初旬にかけて下落しました。期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念後退や米株高などが好感され外国人投資家からの資金流入が続き上昇した後、トルコ・リラの急落などにより新興国通貨安への懸念が高まったことなどから一進一退となりましたが、当期においてアセアン株式は値上がりしました。

為替市場では、2018年に入り、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きや米通商政策への懸念などを背景に米ドル安・円高が進行しました。4月以降は、米国の長期金利が上昇基調となり、日米金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル高・円安が進み、当期を通じても対米ドルで円安となりました。一方、対アセアン諸国通貨では米国の金利上昇を背景とした資金流出懸念や8月中旬のトルコ・リラの急落が新興国通貨に波及し、当期において概して円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ [野村アセアン株マザーファンド]

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①国内経済の回復の恩恵が見込まれ、コンビニエンスストア事業の堅調な業績が見込まれたCP ALL PCL-FOREIGN（タイ／食品・生活必需品小売り）
- ②不動産部門での堅調な業績が見込まれたKEPPEL CORP.（シンガポール／コングロマリット（複合企業））

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①市場予想を下回る決算を発表し、収益性の低下が懸念されたTELEKOMUNIKASI（インドネシア／各種電気通信サービス）
- ②通貨安が懸念され、中央銀行が政策金利を引き上げる局面において、バリュエーション（投資価値評価）が割高と判断したBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村アセアン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が0.6%の上昇となったのに対して、基準価額は3.1%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

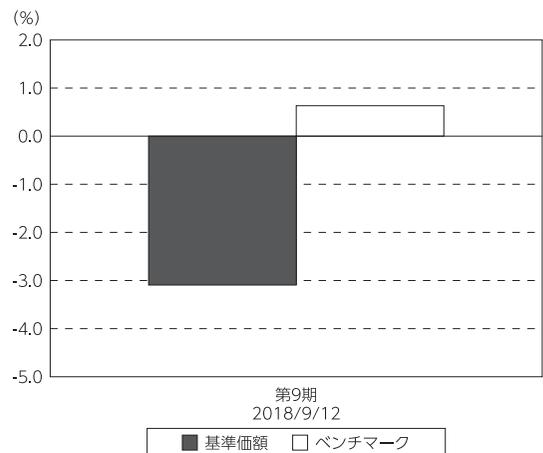
### （主なプラス要因）

- ①業績がおおむね堅調に推移したことが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②ベトナムの好調な市場環境と堅調な業績動向から、株価騰落率がベンチマークを上回ったベトナムの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①政府による不動産購入規制の強化が発表されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②子会社での費用増加などから市場予想を下回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンのコングロマリット株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.395%
当期の収益	166
当期の収益以外	33
翌期繰越分配対象額	4,134

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村アセアン株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①アセアン地域では、米中間の貿易摩擦の拡大や、米国の金利上昇に対する懸念が高まっています。これまで堅調に推移してきた輸出の鈍化やアセアン地域各国からの資金流出に伴う通貨安、インフレ圧力などを通じてアセアン経済の減速が懸念されます。このような外部環境を受けて、アセアン各国の中央銀行の金融引き締め姿勢が目立ってきており、通貨安には一定の歯止めがかかり、投資家心理も改善に向かうことが想定されるものの、今後の金融政策の動向と実体経済に与える影響を注視する考えです。政治面においては、来年に選挙を控えるタイ、インドネシア、フィリピンでは、消費刺激策の発表などが見込まれる一方で、政治情勢の変化を注視する必要があると考えています。
- ②各国の株式市場と通貨の動向は、グローバル経済の見通しや米国の金利動向、各国の金融政策などにより一時的に値動きが大きくなることが想定されます。短期的には主に外国人投資家からの資金流出懸念が残るものの、各国の中央銀行が通貨防衛の姿勢を強めていることは、市場の下支えになると考えています。また、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく、中長期では堅調に推移すると見ております。国別配分では、堅調な消費の拡大が見込まれるタイ、中央銀行の通貨の安定化に向けた姿勢が鮮明になっているインドネシアの投資比率引き上げを検討しております。

#### ・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 278	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.189	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 30 )	(0.189)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.136	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 21 )	(0.136)	
(d) そ の 他 費 用	30	0.194	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 29 )	(0.187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	359	2.301	
期中の平均基準価額は、15,628円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 432,929	千円 920,833	千口 410,942	千円 862,640

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アセアン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,285,936千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,473,818千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 678,341	千口 700,328	千円 1,363,469

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	1,363,469	96.5
コール・ローン等、その他	49,312	3.5
投資信託財産総額	1,412,781	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,362,693千円）の投資信託財産総額（1,377,187千円）に対する比率は98.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1シンガポールドル=81.08円、1リンギ=26.88円、1バーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.07円、1ルピア=0.0075円、100ドン=0.48円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,412,781,394
コール・ローン等	35,637,757
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	1,363,469,344
未収入金	13,674,293
(B) 負債	46,579,856
未払収益分配金	19,330,798
未払解約金	13,693,274
未払信託報酬	13,531,184
未払利息	64
その他未払費用	24,536
(C) 純資産総額(A-B)	1,366,201,538
元本	966,539,929
次期繰越損益金	399,661,609
(D) 受益権総口数	966,539,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,135円

(注) 期首元本額は906,910,649円、期中追加設定元本額は608,974,650円、期中一部解約元本額は549,345,370円、1口当たり純資産額は1,4135円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,168,683円。(野村アセアン株マザーファンド)

## ○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,320
支払利息	△ 6,320
(B) 有価証券売買損益	△ 71,699,704
売買益	38,104,058
売買損	△109,803,762
(C) 信託報酬等	△ 27,190,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 98,896,082
(E) 前期繰越損益金	1,238,364
(F) 追加信託差損益金	516,650,125
(配当等相当額)	( 157,111,861)
(売買損益相当額)	( 359,538,264)
(G) 計(D+E+F)	418,992,407
(H) 収益分配金	△ 19,330,798
次期繰越損益金(G+H)	399,661,609
追加信託差損益金	516,650,125
(配当等相当額)	( 158,548,838)
(売買損益相当額)	( 358,101,287)
分準備積立金	32,615,292
繰越損益金	△149,603,808

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,048,485円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	367,046,317円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	35,897,605円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	418,992,407円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,334円
g. 分配金	19,330,798円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年6月8日>

# 野村アセアン株マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
5期(2014年9月12日)	19,521	19.1	197.56	20.3	97.0	—	百万円 2,732
6期(2015年9月14日)	16,729	△14.3	166.24	△15.9	96.6	—	1,863
7期(2016年9月12日)	16,852	0.7	163.58	△1.6	93.4	—	1,396
8期(2017年9月12日)	19,739	17.1	196.81	20.3	98.5	—	1,338
9期(2018年9月12日)	19,469	△1.4	198.05	0.6	98.9	—	1,363

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

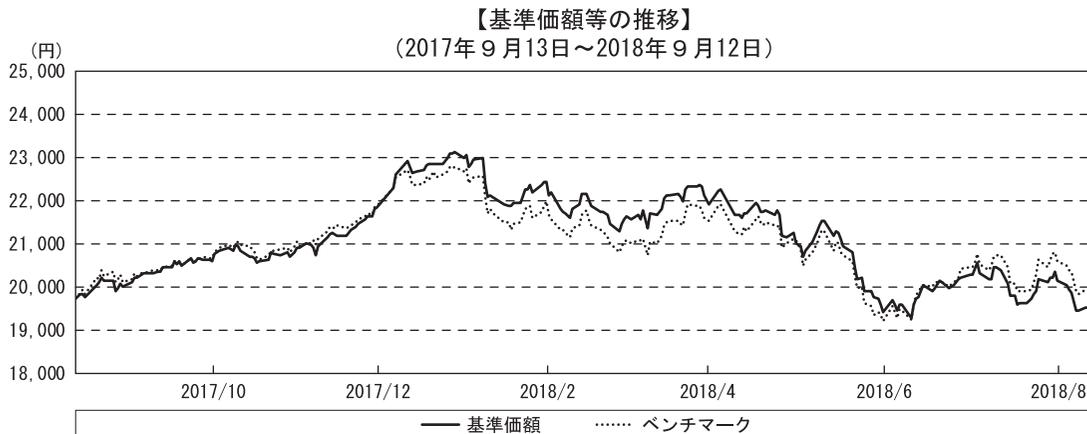
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年9月12日	19,739	—	196.81	—	98.5	—
9月末	20,009	1.4	200.31	1.8	94.0	—
10月末	20,586	4.3	205.93	4.6	94.7	—
11月末	20,910	5.9	209.67	6.5	96.1	—
12月末	21,845	10.7	217.99	10.8	98.6	—
2018年1月末	22,781	15.4	223.31	13.5	98.9	—
2月末	22,427	13.6	219.12	11.3	98.8	—
3月末	21,573	9.3	209.57	6.5	99.0	—
4月末	21,904	11.0	214.64	9.1	97.2	—
5月末	20,691	4.8	204.45	3.9	98.4	—
6月末	19,427	△1.6	191.44	△2.7	98.0	—
7月末	20,281	2.7	203.95	3.6	96.5	—
8月末	20,159	2.1	205.24	4.3	97.4	—
(期末) 2018年9月12日	19,469	△1.4	198.05	0.6	98.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,739円から期末19,469円となりました。

- (上 昇) アセアン各国の2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高などが好感されたこと
- (下 落) 米長期金利の上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の保護主義的な通商政策への懸念が高まったこと、マレーシアの政権交代による政策不透明感が懸念されたこと、米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、外国人投資家による資金流出が続いたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦への懸念後退や米株高が好感された一方、米中貿易摩擦の再燃や新興国の通貨安が懸念されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①国内経済の回復の恩恵が見込まれ、コンビニエンスストア事業の堅調な業績が見込まれたCP ALL PCL-FOREIGN（タイ／食品・生活必需品小売り）
- ②不動産部門での堅調な業績が見込まれたKEPPEL CORP.（シンガポール／コングロマリット（複合企業））

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①市場予想を下回る決算を発表し、収益性の低下が懸念されたTELEKOMUNIKASI（インドネシア／各種電気通信サービス）
- ②通貨安が懸念され、中央銀行が政策金利を引き上げる局面において、バリュエーション（投資価値評価）が割高と判断したBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）

### ・為替ヘッジ

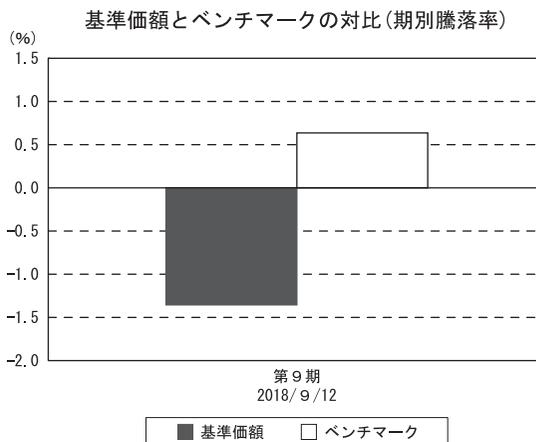
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が0.6%の上昇となったのに対して、基準価額は1.4%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業績がおおむね堅調に推移したことが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②ベトナムの好調な市場環境と堅調な業績動向から、株価騰落率がベンチマークを上回ったベトナムの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

### (主なマイナス要因)

- ①政府による不動産購入規制の強化が発表されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②子会社での費用増加などから市場予想を下回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンのコングロマリット株をオーバーウェイトとしていたこと

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

- ①アセアン地域では、米中間の貿易摩擦の拡大や、米国の金利上昇に対する懸念が高まっています。これまで堅調に推移してきた輸出の鈍化やアセアン地域各国からの資金流出に伴う通貨安、インフレ圧力などを通じてアセアン経済の減速が懸念されます。このような外部環境を受けて、アセアン各国の中央銀行の金融引き締め姿勢が目立ってきており、通貨安には一定の歯止めがかかり、投資家心理も改善に向かうことが想定されるものの、今後の金融政策の動向と実体経済に与える影響を注視する考えです。政治面においては、来年に選挙を控えるタイ、インドネシア、フィリピンでは、消費刺激策の発表などが見込まれる一方で、政治情勢の変化を注視する必要があると考えています。
- ②各国の株式市場と通貨の動向は、グローバル経済の見通しや米国の金利動向、各国の金融政策などにより一時的に値動きが大きくなることが想定されます。短期的には主に外国人投資家からの資金流出懸念が残るものの、各国の中央銀行が通貨防衛の姿勢を強めていることは、市場の下支えになると考えています。また、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく、中長期では堅調に推移すると見ております。国別配分では、堅調な消費の拡大が見込まれるタイ、中央銀行の通貨の安定化に向けた姿勢が鮮明になっているインドネシアの投資比率引き上げを検討しております。

### ○投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 40 ( 40 )	% 0.189 (0.189)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	29 ( 29 )	0.137 (0.137)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	40 ( 39 ) ( 1 )	0.191 (0.187) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	109	0.517	
期中の平均基準価額は、21,049円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 12,490	千シンガポールドル 4,673	百株 6,203	千シンガポールドル 3,994
	マレーシア	14,585 ( 3,747)	千リンギ 8,475 ( 56)	17,038	千リンギ 6,595
	タイ	9,605 ( 3,420)	千バーツ 72,888 ( -)	19,009	千バーツ 52,267
国	フィリピン	5,070	千フィリピンペソ 33,780	35,027	千フィリピンペソ 64,671
	インドネシア	70,950 ( 5,000)	千ルピア 25,552,778 ( -)	113,918	千ルピア 26,117,071
	ベトナム	2,083 ( 64)	千ドン 10,093,866 ( -)	3,155	千ドン 12,175,296

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,285,936千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,473,818千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,250	2,680	881	71,489	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	983	760	1,842	149,368	銀行	
CITY DEVELOPMENTS LTD	580	240	206	16,773	不動産管理・開発	
SATS LTD	—	620	307	24,933	運送インフラ	
CAPITALAND LIMITED	1,350	600	195	15,859	不動産管理・開発	
HAW PAR CORP LTD	200	160	216	17,565	医薬品	
COMFORTDELGRO CORP LTD	990	—	—	—	陸運・鉄道	
VENTURE CORP LTD	—	80	132	10,780	電子装置・機器・部品	
KEPPEL CORP.	—	1,250	795	64,458	コングロマリット	
FIRST RESOURCES LTD	1,000	1,800	295	23,934	食品	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	750	—	—	—	不動産管理・開発	
MM2 ASIA LTD	—	5,200	182	14,756	メディア	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,103 8	13,390 10	5,055 —	409,921 <30.1%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	3,200	5,755	3,407	91,586	銀行	
PADINI HOLDINGS BERHAD	—	1,180	686	18,460	専門小売り	
GAMUDA BERHAD	1,200	1,400	511	13,735	建設・土木	
ATRASIA GROUP BHD	3,850	1,500	484	13,023	旅客航空輸送業	
GENTING BHD	1,350	2,660	2,181	58,630	ホテル・レストラン・レジャー	
SIME DARBY BERHAD	1,350	4,150	1,116	30,007	コングロマリット	
TUNE PROTECT GROUP BERHAD	3,600	—	—	—	保険	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	800	—	—	—	運送インフラ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,350 7	16,645 6	8,387 —	225,444 <16.5%>	
(タイ)			千バーツ			
PTT PCL(F)	380	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	4,648	3,918	4,467	15,188	不動産管理・開発	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	2,500	3,200	8,400	28,560	建設・土木	
CP ALL PCL-FOREIGN	—	3,200	20,880	70,992	食品・生活必需品小売り	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	1,500	930	7,556	25,691	銀行	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	—	2,280	12,882	43,798	化学	
CENTRAL PATTANA (F)	800	1,260	10,143	34,486	不動産管理・開発	
PTT PCL (F)	—	3,700	18,037	61,327	石油・ガス・消耗燃料	
BANPU POWER PCL-FOREIGN	2,337	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	2,570	2,350	14,570	49,538	運送インフラ	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	12,087	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,822 8	20,838 8	96,935 —	329,582 <24.2%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	2,200	2,510	10,504	21,744	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	8,200	—	—	—	コングロマリット	
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,381	—	—	—	銀行	
MEGAWORLD CORP	10,960	—	—	—	不動産管理・開発	
BDO UNIBANK INC	—	610	7,198	14,899	銀行	
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	2,004	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,381	250	2,023	4,189	食品・生活必需品小売り	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	7,200	—	—	—	建設資材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,327	3,370	19,726	40,833	
		7	3	—	<3.0%>	
(インドネシア)			千ルピア			
UNITED TRACTORS TBK PT	2,000	1,900	6,213,000	46,597	石油・ガス・消耗燃料	
GUDANG GARAM TBK	—	740	5,431,600	40,737	タバコ	
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	4,000	—	—	—	食品	
MAYORA INDAH PT	—	7,600	2,120,400	15,903	食品	
BANK MANDIRI	5,000	—	—	—	銀行	
BANK CENTRAL ASIA	3,450	4,410	10,914,750	81,860	銀行	
XL AXIATA TBK PT	3,400	12,100	3,509,000	26,317	無線通信サービス	
PAKUWON JATI TBK PT	22,000	19,700	1,034,250	7,756	不動産管理・開発	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	11,403	—	—	—	建設・土木	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	4,000	750,000	5,625	メディア	
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	15,900	—	—	—	建設資材	
TELEKOMUNIKASI	14,000	—	—	—	各種電気通信サービス	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	—	22,500	3,690,000	27,675	銀行	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	11,200	924,000	6,930	パーソナル用品	
PURADELTA LESTARI TBK PT	40,000	—	—	—	不動産管理・開発	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	4,242	3,277	963,438	7,225	ライフサイエンス・ツール/サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	125,395	87,427	35,550,438	266,628	
		11	10	—	<19.6%>	
(ベトナム)			千ドン			
HO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTME	2,400	—	—	—	運送インフラ	
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC	429	493	2,575,287	12,361	医薬品	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	350	114	1,058,229	5,079	医薬品	
SAIGON SECURITIES INC	500	870	2,801,400	13,446	資本市場	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	675	280	1,764,000	8,467	銀行	
SAIGON CARGO SERVICE CORP	—	138	2,194,200	10,532	航空貨物・物流サービス	
HDBANK	—	1,250	4,637,500	22,260	銀行	
VINCOM RETAIL JSC	—	200	766,000	3,676	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,354	3,346	15,796,616	75,823	
		5	7	—	<5.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	212,352	145,017	—	1,348,232	
		46	44	—	<98.9%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,348,232	97.9
コール・ローン等、その他	28,955	2.1
投資信託財産総額	1,377,187	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (1,362,693千円) の投資信託財産総額 (1,377,187千円) に対する比率は98.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1シンガポールドル=81.08円、1リンギ=26.88円、1バーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.07円、1ルピア=0.0075円、100ドン=0.48円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,385,788,802
コール・ローン等	19,792,812
株式(評価額)	1,348,232,505
未収入金	16,736,767
未収配当金	1,026,718
(B) 負債	22,297,817
未払金	8,623,498
未払解約金	13,674,293
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	1,363,490,985
元本	700,328,391
次期繰越損益金	663,162,594
(D) 受益権総口数	700,328,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,469円

(注) 期首元本額は678,341,358円、期中追加設定元本額は432,929,790円、期中一部解約元本額は410,942,757円、1口当たり純資産額は1.9469円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 700,328,391円

## ○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,003,957
受取配当金	43,013,190
受取利息	3,756
支払利息	△ 12,989
(B) 有価証券売買損益	△ 73,811,988
売買益	128,811,885
売買損	△202,623,873
(C) 保管費用等	△ 2,891,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,699,069
(E) 前期繰越損益金	660,655,552
(F) 追加信託差損益金	487,903,408
(G) 解約差損益金	△451,697,297
(H) 計(D+E+F+G)	663,162,594
次期繰越損益金(H)	663,162,594

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。